

C ' S M A I L

VOL.66

 **コスモ石油株式会社**

株主通信《シーズ・メール》SUMMER 2010

第104期 事業のご報告

平成21年4月1日～平成22年3月31日



2009年度決算ハイライト (第104期・2010年3月期)

※億円未満四捨五入

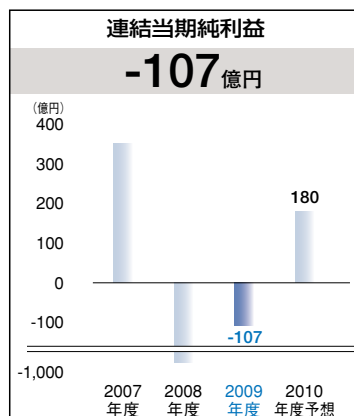
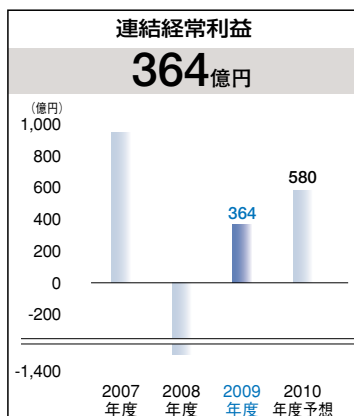
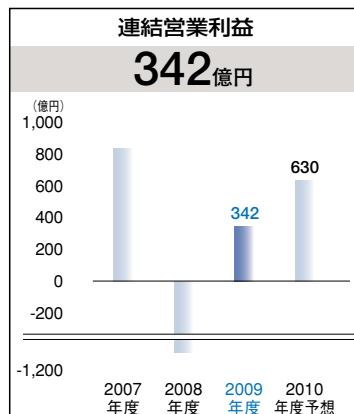
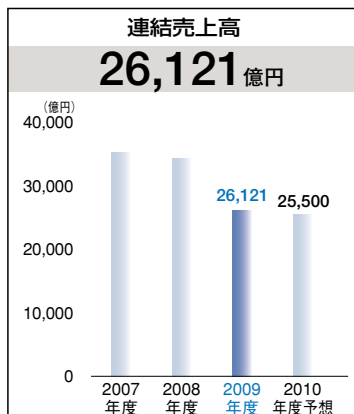
Cover Story

カバーストーリー

●カタール

表紙のイラストは、当社グループが原油の開発・生産を行っている中東のカタール国をモチーフにしました。1930年代に建造された要塞、ズバラ・フォートや近代的な建築物、陽光に輝く砂漠などをコラージュしてデザインしました。

表紙イラスト 古田 忠男



(単位:億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度予想
連結売上高	35,231	34,282	26,121	25,500
連結営業利益	838	-1,070	342	630
連結経常利益	943	-1,250	364	580
連結当期純利益	352	-924	-107	180

トップ・メッセージ

第104期（2010年3月期）決算のご報告と 来期の見通しについて



代表取締役会長（左）
岡部 敬一郎
代表取締役社長
社長執行役員（右）
木村 彌一

株主の皆様におかれましては平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社の第104期（2009年4月1日～2010年3月31日）（以下：2009年度）の財務・業績の概要について、ご報告いたします。

2009年度の事業概要について

2009年度における国内経済は、世界的な金融危機の影響が残るなか、中国やインドなどの新興国の経済回復などを背景として、景気は持ち直しに向かいつつありますが、緩やかなデフレ状況や失業率の高止まりなど厳しい環境が続きました。

当社の事業環境については、ドバイ原油は、期初に1バレル47ドル台から、国際エネルギー機関（IEA）などによる国際石油需要見通しの上方修正や、中国の経済成長による景気回復への期待を受けて上昇し、10月以降は70ドルから80ドル台の価格圏が形成され、期末は78ドル台で終わりましたが、平均すると69ドルとなり、昨年の82.8ドルに比べると13.8ドル下落しました。

トップ・メッセージ

その結果、当社の受入原油コストも1バレル67.97ドルと前年比17.38ドル下落しました。

為替相場は、期初の1ドル98円台から円高で推移し、欧州における信用不安やドバイショックを機に、11月には84円台まで大幅に上昇しました。その後、米国の景気回復への期待の高まりなどにより、緩やかな円安基調に転換し、期末は1ドル93円台で終え、平均すると92.89円となり昨年の102.94円に比べ10.05円の円高で終えました。

コスモ石油グループの石油製品事業については、原油価格及び製品価格が前年度と比べ下落した他、販売数量は景気回復の遅れによる消費不振やCO₂排出削減の観点から燃料転換が継続したことなどにより、産業燃料用を中心に減少しました。収益面では、製品市況は悪化しましたが、たな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を押し下げたこ

と等により増益となりました。コスモ石油個別の国内燃料油の総販売数量は前年比99.7%となり、輸出版売等を含めた総販売数量は前年比96.3%となりました。石油化学事業は、石油化学製品の需要が前年度と比べ回復したこと等により増益となりました。石油開発事業につきましては、原油価格が前年度と比べ下落した影響等により、減益となりました。

これらの結果、当期の連結経営成績については、売上高2兆6,121億円（前年比8,161億円減収）、営業利益342億円（前年度は営業損失1,070億円）、経常利益364億円（前年度は経常損失1,250億円）、また、特別増益及び法人税等を差し引いた当期純損失は107億円（前年度は当期純損失924億円）となりました。

2009年度末における連結の財政状態につきましては、総資産は1兆6,450億円となり、前年末比2,046億円増加しております。これは、原油価格が上昇したことにより、たな卸資産などが増加したこと等によるものです。

純資産は3,316億円、前年末比158億円の減少となりました。これは、繰延税金資産の取崩しの影響等により、当期純損失を計上したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は19.2%となりました。

連結キャッシュ・フローについては、営業活動

■ 連結業績ハイライト

(単位:億円)

	2009年度	前年比
連結売上高	26,121	-8,161
連結営業利益	342	1,412
連結経常利益	364	1,614
在庫評価の影響	526	2,327
在庫評価の影響を除いた経常利益	-162	-713
連結当期純利益	-107	817



は原油価格上昇等に伴い、たな卸資産が増加したこと等で資金が減少する一方、法人税等の還付で支払額が軽減されたこと等により23億円のプラスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により933億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の増加等により、1,593億円のプラスとなりました。以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前年末比690億円増加の2,289億円となりました。

当期の期末配当は8円とさせていただきます。

2010年度 通期の見通し

当社グループは、2010年度からスタートした「第4次連結中期経営計画」において石油精製・販売事業の合理化及び変革、石油開発及び石油化学分野での中長期的な成長戦略を実現すべく、各施策を着実に実行してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、2010年

度通期の原油価格を1バレル75.00ドル、為替を1ドル90.00円を前提としまして、売上高2兆5,500億円（前年比621億円減収）、営業利益630億円（同288億円増益）、経常利益580億円（同216億円増益）、当期純利益180億円（同287億円増益）となる見通しです。配当につきましては、2009年度と変わらず、第2四半期末0円、期末8円の合計8円を計画しています。

株主の皆様には、一層のご理解・ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

■2010年度通期の連結業績予想

《2010年5月10日発表》

●通期（2010年4月1日～2011年3月31日）（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	25,500	630	580	180

●受入原油価格、為替の前提

2010年度（2010年4月～2011年3月）前提

原油価格（ドバイ）＝75.00ドル/バレル 為替＝90.00円/ドル

業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想につきましては、2010年5月10日の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

要約連結財務諸表

要約連結損益計算書

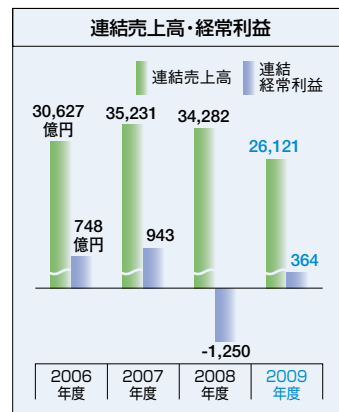
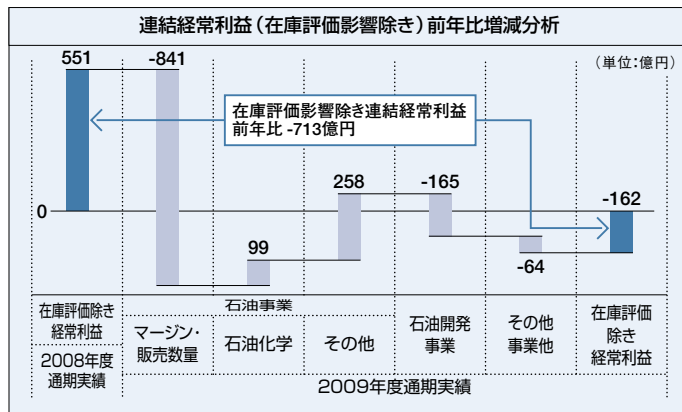
(単位:億円)

科目	当期 (2009.4.1~2010.3.31)	前期 (2008.4.1~2009.3.31)
売上高	26,121	34,282
売上原価	24,354	33,894
販売費及び一般管理費	1,426	1,458
営業利益又は営業損失(一)	342	-1,070
営業外収益	165	92
営業外費用	143	272
経常利益又は経常損失(一)	364	-1,250
特別利益	77	130
特別損失	86	52
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(一)	355	-1,172
法人税等	435	-277
少数株主利益	28	29
当期純損失(一)	-107	-924

※億円未満を四捨五入しています。

販売価格の下落等により減収 マージンの悪化等により減益

当期の連結売上高は、2兆6,121億円となり前年比8,161億円の減収、連結経常利益は364億円で前年比1,614億円の増益となりました。一方、在庫評価の影響526億円を除いた連結経常利益はマイナス162億円となり、前年比713億円の減益となりました。この主な内訳は、下記表の通り、マージンの悪化等で841億円のマイナス、石油化学事業はマージンが回復し99億円のプラス、自家使用燃料コスト等その他で258億円のプラスとなるなど、石油事業で484億円のマイナス、石油開発事業で165億円のマイナス、その他事業等で64億円のマイナスがあったこと等によるものです。当期純損失は107億円(2008年度は924億円の当期純損失)となりました。



要約連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期末 (2010.3.31)	前期末 (2009.3.31)
資産の部		
流動資産	8,453	6,883
固定資産	7,996	7,521
有形固定資産	5,977	5,434
無形固定資産	126	122
投資その他の資産	1,893	1,965
繰延資産	1	—
資産合計	16,450	14,404
負債の部		
流動負債	7,442	6,839
固定負債	5,693	4,091
負債合計	13,135	10,929
純資産の部		
株主資本	2,962	3,123
評価・換算差額等	195	161
少数株主持分	158	190
純資産合計	3,316	3,474
負債純資産合計	16,450	14,404

※億円未満を四捨五入しています。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期 (2009.4.1~2010.3.31)	前期 (2008.4.1~2009.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	821
投資活動によるキャッシュ・フロー	-933	-560
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,593	579
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	-68
現金及び現金同等物の増減額	690	772
現金及び現金同等物の期首残高	1,599	827
現金及び現金同等物の期末残高	2,289	1,599

※億円未満を四捨五入しています。

●資産の部

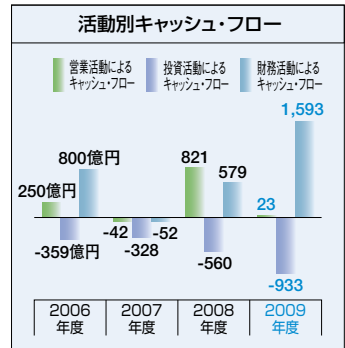
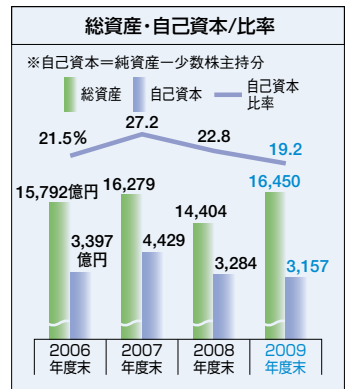
総資産は、原油価格上昇により、たな卸資産が増加したこと等により、前年末比2,046億円増加しました。

●負債の部

負債は、原油価格上昇による、たな卸資産の増加に伴い、有利子負債が増えたこと等により、2,206億円増加しました。

●純資産の部

純資産は、前年末比158億円減少、自己資本比率は19.2%となりました。



要約連結財務諸表

要約連結株主資本等変動計算書 (2009年4月1日～2010年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
2009年3月31日残高	107,246	89,440	115,732			-129	312,290
当期変動額							
剰余金の配当			-4,237				-4,237
当期純損失(一)			-10,740				-10,740
土地再評価差額金の取崩			-1,069				-1,069
自己株式の取得						-4	-4
自己株式の処分		-0				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	-0	-16,047			-4	-16,051
2010年3月31日残高	107,246	89,440	99,685			-134	296,239
	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年3月31日残高	-2,099	8,084	11,523	-1,365	16,142	19,015	347,449
当期変動額							
剰余金の配当							-4,237
当期純損失(一)							-10,740
土地再評価差額金の取崩			1,069		1,069		—
自己株式の取得							-4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,570	676	1	47	2,295	-3,182	-886
当期変動額合計	1,570	676	1,070	47	3,364	-3,182	-15,869
2010年3月31日残高	-529	8,761	12,593	-1,318	19,507	15,832	331,579

※百万円未満を切捨しています。

第4次連結中期経営計画

持続的成長に向けた事業基盤の確立と 財務基盤の再強化に取り組んでいきます

コスモ石油グループは、第3次連結中期経営計画において「収益基盤の再構築」と「次の成長への布石」を基本方針に掲げ、施策や投資を着実に実施してまいりましたが、原油価格が高止まりする中、適正なマージンを確保できず、当初の収益目標に対しては未達となりました。2010～2012年度の第4次連結中期経営計画では、「石油精製・販売事業での利益回復の実現」と「石油化学・石油開発事業によるポートフォリオの拡充」により、事業基盤の確立と財務基盤の再強化を達成し、持続的な成長を図っていきます。



代表取締役社長
社長執行役員

木村 彌一

第4次連結中期経営計画の基本方針・収益目標

【環境認識】

海外の石油・石油化学製品需要の緩やかな回復は期待されるものの、国内の石油製品需要は減少傾向が続くと見えています。また、原油価格の高止まりを想定しておく必要があると認識しています。

【基本方針・収益目標】

第4次連結中期経営計画では合理化を進めるとともに、これまで蓄積してきた成果を最大限活用しつつ、石油化学、石油開発への投資を継続することで「事業基盤の確立」と「財務基盤の再強化」を実現し、2009年度比で812億円の改善となる連結経常利益（在庫評価影響除き）650億円をめざします。

■在庫評価影響除き連結経常利益812億円の改善

◆経常利益（在庫評価の影響除き）（単位：億円）



■連結収益・財務目標・指標

2012年度収益目標	2009年度比
●売上高……………26,430億円	309億円増
●営業利益……………690億円	348億円増
●経常利益……………650億円	286億円増
●在庫評価の影響除き経常利益…650億円	812億円増
●当期純利益……………330億円	437億円増

2012年度末財務目標	2009年度比
●有利子負債……………6,020億円	1,757億円減
●自己資本……………3,740億円	583億円増

■経営指標目標

2012年度目標	2009年度比
●ROE……………9.1%	12.4ポイント改善
●自己資本比率……………25.4%	6.2ポイント改善
●D/Eレシオ……………1.6倍	0.9ポイント改善
●ネットD/Eレシオ……………1.3倍	0.4ポイント改善

※D/Eレシオ=有利子負債額/自己資本

第4次連結中期経営計画

【キャッシュバランス】

株主様への還元策としては安定配当を基本方針にしています。また、投融資は厳選し、有利子負債の削減にも努め財務体質の改善をしていきます。

■キャッシュバランス

(単位:億円)

キャッシュイン 2,900		
利益 1,000	減価償却費 1,900	
キャッシュアウト 2,900		
	投融資 1,800	有利子負債削減他 900

配当 200*

※年間8円の前提

【投融資】

投融資全体の約65%を成長戦略に充当します。また、石油精製・販売への成長戦略投資は厳選し、石油開発事業と石油化学事業に注力していきます。

■投融資計画の内訳

(単位:億円)

成長戦略投資 1,020	石油精製・販売事業	380
	石油開発事業	300
	海外事業	100
	戦略枠(予備費)	240
維持更新	製油所・SSの維持更新	580
2010~2012年度 合計		1,600

事業セグメント別の取り組み内容

事業セグメント別の

取り組み内容についてご紹介します

2012年度の事業セグメント別の収益目標は、石油精製・販売事業で350億円、石油化学事業で40億円、石油開発事業で240億円、その他事業で20億円、連結経常利益では650億円をめざします。

■事業セグメント別収益目標(在庫評価の影響を除く)

2012年度目標	2009年度比
●石油精製・販売事業……………350億円	832億円増
●石油化学事業……………40億円	9億円減
●石油開発事業……………240億円	54億円減
●その他の事業……………20億円	43億円増
合計……………650億円	812億円増

石油精製・販売事業での利益回復の実現

◎合理化

要員のスリム化については、2012年度までに定年退職による大幅な要員減が見込まれることに加え、再雇用制度の活用等によって達成します。製油所では「安全確保」と「保全費低減」を両立しながら合理化を推進します。販売部門や広告宣伝などの間接部門、関連会社でのコスト削減を含め、2012年度までに250億円の合理化をめざします。

◎石油精製

製油所の安全・安定操業を維持するとともに、堺製油所のコーカー群を本格稼働させることで、製油所の競争力向上を図ります。コーカーにより、コストの低い重質原油から、収益性の高いジェット燃料や軽油を製造していきます。

■石油精製

- コーカーの最大活用による「原油調達コストの低減」と「高収益油種の増産」
- 製油所の適正稼働
- 合理化によるコスト削減

製油所競争力の向上

◎国内石油販売

国内販売部門の強化としては、ガソリン・軽油・灯油といった高収益油種の販売比率を拡大するとともに、重油など低収益油種の販売比率を縮小していきます。また、合理化によるコスト削減に努めていきます。これにより国内販売部門の収益性向上を図っていきます。

■国内石油販売

- ブランド価値の最大化 → 「●高収益油種の販売比率拡大
●価格フォーミュラの改定
- 合理化によるコスト削減

販売油種構成の改善／適正マージンの確保

◎海外石油販売

コーカーの導入によって高まったジェット燃料や軽油の生産能力と、年間400万klの輸出インフラを活用し、海外販売を拡大していきます。海外販売に関しては、従来からの長期契約・直接契約をベースとした既存の安定販路での販売拡大に加え、今後は需要の見込める地域での新規開拓にも注力していきます。既存の販路であるオセアニアや、南米、北米はもとより、

第4次連結中期経営計画

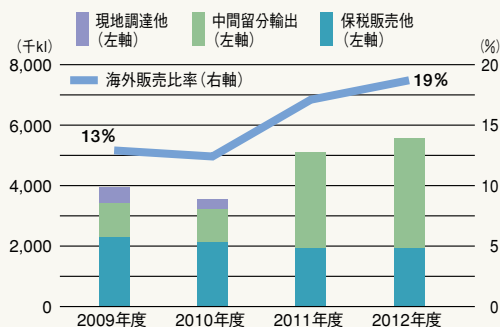
アジア地域にも販路を開拓していく予定です。
2012年度には海外販売比率19%をめざします。

■海外石油販売

- アジア・環太平洋での「既存安定販路拡大」と「新規顧客獲得による販路拡大」
- コーカーの最大活用による中間留分（ジェット燃料・軽油）の生産増

海外販売の拡大

●海外販売数量と海外販売比率



石油化学・石油開発事業によるポートフォリオの拡充

中長期的成長戦略を推進し
事業規模を拡充します

◎石油化学

2009年度に、ヒュンダイオイルバンク（株）との合併会社「HCペトロケム」を韓国に設立し、ペットボトルや化学繊維の原料となるパラキシレン（PX）事業に参入しました。当社は2011年までに、四日市製油所にパラキシレンの原料となるミックスキシレン（MX）の蒸留装置を新設し、既存装置による生産量30万トンと合わせて、年間60万トンのMXを同社に供給します（2013年より）。また同社では世界最大級となる年間80万トンの生産能力を持つPX製造装置を建設予定で、2013年までに、既存装置と合わせて、年間118万トンの生産規模へと拡大する計画です。当社は、石油化学事業へのシフトを図るこ

■石油化学事業での取り組み内容

- MX蒸留装置新設（30万トン/年） → 60万トン/年体制へ
- PX製造装置建設着手（80万トン/年）→ 118万トン/年体制へ

規模のメリットを追求した石油化学ポートフォリオの拡充

国内ガソリン需要減対策

2012年度 収益目標 40億円

さらに韓国で新設PX製造装置が稼働する2013年度以降には
80～160億円への収益拡大をめざす

MX：ミックスキシレン
PX：パラキシレン

とで、国内のガソリン需要減対策と、規模のメリットを追求した石油化学事業の拡大を推進します。

◎石油開発

当社は40年以上にわたる信頼関係を基盤に、アブダビやカタールで原油の安定生産及び生産拡大を行っています。アブダビでは、2012年に利権の期間が満了するアブダビ石油（株）の利権更新に向けて交渉を継続中です*。また、カタールでは、新しい油田であるA構造南部油田での商業生産を開始する予定です。さらに、豪州北西部のオーデイシヤス油田、テネイシヤス油田では2013年度の生産開始に向けた準備を着実に進めています。

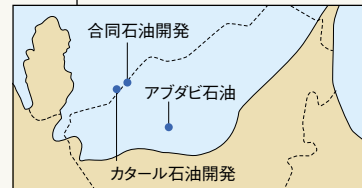
※ 詳細は17頁のニュース・ヘッドラインをご参照ください。

■石油開発事業での取り組み内容

- アブダビ石油（株）の利権更新
- カタール石油開発（株）「A構造南部油田」の商業生産開始（2010年度後半見込み）
- 豪州オーデイシヤス・テネイシヤス油田の早期生産開始（2013年度見込み）



アブダビ・カタールにおける操業エリア



環境・新エネルギー事業によるポートフォリオの拡充

早期の事業化に向けた動きを加速させ 将来の収益の柱に育てます

◎ALA

様々な分野での利用が期待され、マーケットの拡大も期待できるALAは、商品化の加速と販売力の強化を進め、収益貢献の拡大を図っていきます。

◎風力発電

2009年度に実施したエコ・パワー社の買収により、風力発電市場への本格参入を果たしました。今後は、安定的な収益確保をめざします。

◎太陽光発電

太陽電池の普及によって需要が伸びているポリシリコンを、低コストで製造する技術の確立に向けて研究開発に取り組んでいます。早期の事業化に向け検証を行い、第4次連結中期経営計画期間中に事業化の可否を見定める予定です。

◎集光太陽熱発電

アブダビにて2009年10月より行っている実証実験を通じて得られたデータをもとに、事業化の可能性を検証します。



集光太陽熱発電装置の実証プラント

「コーカーの安定操業を通じて 軽油やジェット燃料の輸出拡大と 資源の有効活用を図っていきます」



コスモ石油は千葉、四日市、堺、坂出の4製油所で、石油製品の生産を行っています。

今回は、主に関西圏に石油製品を供給している堺製油所（大阪府堺市）の藤岡所長が製油所の機能や環境対策、地域交流などについてご紹介します。

常務執行役員 堺製油所長
藤岡 大明

Q：堺製油所の特長は

——コスモ石油初、国内でも4機目となるコーカーを建設し、より高度化された製油所となりました。

コーカー（重質油熱分解装置）群の建設は、国内では久々の大規模プロジェクトということで、社内外から多くの注目が集まっています。

原油を精製し、ガソリンなどを製造すると重油留分が出てきます。しかし、近年は環境への配慮もあり、工場のボイラーなどで使用される重油の需要はLNGへの燃料転換など

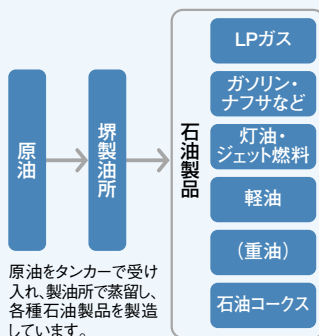
により減少しています。コーカーは、ニーズの低い重油留分から、ニーズの高い軽油やジェット燃料を製造し、副品として石油コークスを生産する装置です。コスモ石油は、コーカーで生産した軽油やジェット燃料を、市場動向を見ながら海外へ販売することを計画しており、年間100万klの輸出に対応できる設備も、堺製油所の原油栈橋に新設しました。

Q：コーカー建設中、最も苦労したことは

——延べ52万人が関わった建設工事での安全管理です。

安全管理が徹底できたため、

■堺製油所における石油製品の製造



コーカー（重質油熱分解装置）群

致命的な労災や破損事故を発生させることなく、コーカーの建設工事を進めることができました。「安全」は、製油所を運営するための基本です。社員全員に安全の意識を根付かせるには、トップが安全を強く認識し、メッセージを発信し続けることや、社員一人ひとりとの対話が重要だと考えています。「安全がすべての基本」「プロフェッショナルは怪我をしない」という風土を醸成しています。

Q：環境保全の取り組みは

——コーカー建設に伴い環境アセスメントを実施し、環境設備を見直しました。

私は2005年11月、コーカーの設計がスタートしたときにプロジェクト・マネージャーを担当しており、環境アセスメントにも初めて取り組みました。これは、大気・水質・生態系への影響や、振動・騒音などについて評価し、行政機関、学識経

験者、地域住民の方々との合意を形成していく場です。コーカーは、CO₂やNO_x（窒素酸化物）を排出します。さらなる大気汚染を防止するために、コーカーはもちろん、既設装置の加熱炉にも脱硝設備を設置しました。これにより、NO_xの排出量をコーカー建設後もコーカー建設前と同等に抑えています。また、今後5年間、モニタリングと地域への環境報告を行ってまいります。

Q：地域との交流や社会貢献活動は

——奈良県の東吉野村で里山保全活動を開始しました。

今年の6月から、環境モデル都市堺市の友好都市である奈良県の東吉野村で里山保全活動を開始しました。また、社員によるボランティア清掃や、テニススクール、少年野球などを通じて、地域との交流を図っています。



大型タンカーが着棧する原油受入施設



硫黄分などを除去する分解油水添脱硫装置



奈良県東吉野村での里山保全活動の様子



テニススクールを開催

■堺製油所

大阪府堺市西区築港新町3-16

- 操業開始年月 1968年10月
- 面積 1,246,368㎡
(東京ドーム約27個分)
- 原油処理能力 100,000バレル/日
(1バレル=159リットル)

ニュース・ヘッドライン

当社が発表した最近のニュースについて、主な項目と内容の一部をお知らせします。
詳細は当社のホームページからご覧いただけます。

2010年

ホームページアドレス <http://www.cosmo-oil.co.jp/>

5月25日	アブダビ石油株式会社の利権更新及び新鉱区追加取得交渉に関するお知らせ	2
5月25日	子会社（コスモ石油ガス株式会社）のFCG品等部門吸収分割に関するお知らせ	
5月19日	「アラブ首長国連邦における石油精製設備フレアガス削減技術」が 石油学会国際技術交流賞を受賞	
5月10日	第4次連結中期経営計画（2010～2012年度）の基本方針について	
5月10日	組織改定のお知らせ及び執行役員制度の改定及び役員の異動について	
5月6日	お父さんと子どものワークショップ「パパとキッズのアートプログラムpart2 ～世界でたった1つのかたち～with ノッポさん」東京・こどもの城での開催のご報告	1
4月28日	コスモアースコンシャスアクトクリーン・キャンペーン in Mt.FUJI 開催のご案内	
4月27日	バイオガソリン販売エリア拡大について	

※ニュースの内容により色分けしています。 トピックス／CSR・環境／IR／社会貢献&メセナ活動

※上記の日付はプレスリリース日です。

1

「パパとキッズのアートプログラムpart2 ~世界でたった1つのかたち~withノッポさん」を開催しました

当社は、父親の育児参加を応援することを目的に、2006年から「パパとキッズのアートプログラム」を全国の支店所在地で展開してきました。2010年4月29日には、ノッポさんをナビゲーターに迎えて「世界でたった1つのかたち」シリーズ第9回のワークショップを東京・こどもの城で開催しました。30組61名の父子が、それぞれのかたちを大きな紙に写し取り、お互いを見つめながら、顔や服を描き込んで、等身大の自分をつくりました。



微笑ましい父子のやりとりが
繰り広げられました

▶ http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_100506/index.html

コスモSS新店舗 オープン情報

5月にオープンしたコスモ石油のサービスステーションを紹介します。

“ココロも満タンに”の想いを込めた新店舗ですので、お近くにお住まいの方はぜひご来店ください。

■5月オープン

- | | |
|-----------|--------|
| ◎箕面船場SS | 大阪府箕面市 |
| ◎セルフ内ヶ島SS | 群馬県太田市 |

※店舗の詳細は、当社ホームページをご覧ください。
<http://www.cosmo-oil.co.jp/ss/open/index.html>

2

アブダビ石油株式会社の利権更新及び新鉱区追加取得交渉に関するお知らせ

当社の子会社であるアブダビ石油(株)は、現在アラブ首長国連邦アブダビ首長国にて操業している3油田の利権の更新と新鉱区の追加取得のための、今後の交渉の土台となる主要条項及び条件について、同国最高石油評議会(SPC)と同意しました。今後最終化に向けた諸条件の詰めを行ってまいります。

現利権協定は、2012年12月5日に期限を迎えますが、新たに2012年12月6日より30年間の利権協定を結ぶ前提で協議が進んでいます。また、新鉱区につきましては、現在アブダビ石油(株)が操業する油田の近傍の未開発鉱区に位置しています。

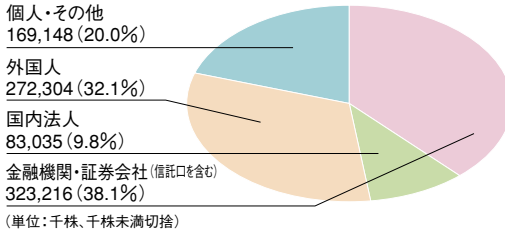
新鉱区取得後には、評価井の掘削を含め評価作業を実施し、相当量の原油埋蔵量が確認された場合には、アブダビ石油(株)が保有する既設地上生産設備を最大限活用できることから、経済性の高い開発・生産ができるものと期待しています。

当社はアブダビ石油(株)の63%の株式を保有しており、新利権協定における権益は100%アブダビ石油(株)が保有する予定です。

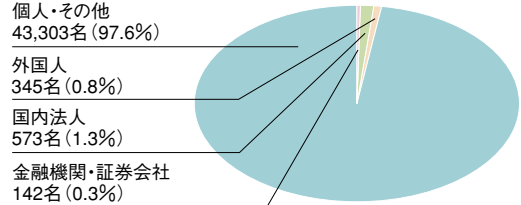
▶ http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_100525/index.html

株式情報

発行済株式の総数 847,705,087株

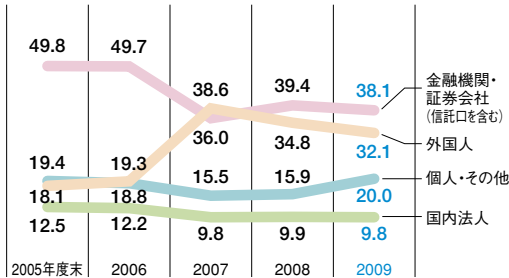


株主数 44,363名



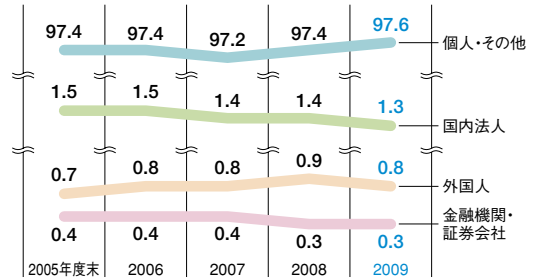
発行済株式数の所有者別推移

(単位:%)



株主数比率の推移

(単位:%)



社債の状況

(単位:億円)

■無担保転換社債型新株予約権付社債

	発行日	前期末残高	当期末残高	償還期限
第4回	2005. 9/26	180	180	2010. 9/30

■無担保社債

	発行日	前期末残高	当期末残高	償還期限
第20回	2010. 1/29	0	150	2017. 1/31

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
インフィニティ アライアンス リミテッド	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	52,481	6.19
株式会社みずほコーポレート銀行	31,320	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,881	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,750	2.33
三井住友海上火災保険株式会社	19,499	2.30
関西電力株式会社	18,600	2.19
東京海上日動火災保険株式会社	17,335	2.04
株式会社損害保険ジャパン	15,792	1.86
日本生命保険相互会社	14,632	1.72

注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
期末配当金 3月31日
支払株主確定日
中間配当金 9月30日
支払株主確定日
1単元の株式の数 1,000株
株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目
8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行の全国
各支店ならびに日本証券代行株式会
社の本店及び全国各支店で行って
おります。
公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができ
ない事故、その他やむをえない事由
が生じた場合は、日本経済新聞に掲載
します。
公告掲載URL
[http://www.cosmo-oil.co.jp/
ir/notice/index.html](http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html)
上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

※確定申告をなさる株主様は大切に保管ください。

コスモ石油株主通信『シーズ・メール』66号

発行/コスモ石油株式会社 コーポレートコミュニケーション部 IR室 〒105-8528東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL.(03)3798-3180 FAX.(03)3798-3841
ホームページ <http://www.cosmo-oil.co.jp/>

誌名『C's MAIL(シーズ・メール)』には、「C(コスモ)の手紙」の意味を込めました。株主の皆様へ、心の通った情報を提供したいという当社の願いを、この名前に託しています。